

特集



米大統領選と今後の米中関係

みやもと ゆうじ
宮本 雄二

(元中国大使、宮本アジア研究所代表)

はじめに

大方の予想を裏切ってトランプ大統領が実現することになった。これは、これまで米国を牛耳ってきたエスタブリッシュメントと呼ばれる人たちが、米国の現実を正確に把握していなかったことを示している。同時に社会に不満を持つ多くの国民から見放されたということでもある。それはすなわち、これまでのわれわれの米国分析の手法のかなり

の部分が役に立たなくなったことを意味する。米国社会は大きな曲がり角にきており、われわれは米国の動向を必死になつて追いかねなければならなくなった。

中国も大きな転換点に来ている。長期にわたる経済の急速な発展が、中国のあらゆる領域で巨大な変化を作り出し、それが社会にも政治にも強い圧力を加えている。だから、あらゆる分野において「改革の全面的深化」(第18期中央

委員会第3回全体会議決定を完遂しなければならぬのだ。これが成功しないと、経済の持続的な成長もないし、社会の安定もないし、中国共産党の統治も危機に瀕する。それに加え、これだけ巨大になった中国がどういう姿勢で世界に接し、関与するかという、国際社会にとって未知の深刻な問題もある。中国の内政も外交も、鋭敏な深い観察が求められている。

その米中が、これからの世界の動向を左右する2大プレーヤーであり、同時に異なる世界観と発展方式を持つ関係にあることも間違いない。しかも中国は、米国の国際的な地位に挑戦できる可能性を持つ唯一の国であり、米中は確実に地政学的な対立関係に入っている。米中関係の成り行きからも目を離すことはできないのである。

当面の米中関係

中長期的な米国と中国の動向、およびその両者の関係は、世界に大きな影響を与える。それを検討する前に、当面の米中関係の動向について概観しておきたい。

米国は、これからトランプ政権の準備と助走の時期に入る。閣僚やホワイトハウスのスタッフを含め、大統領の政治的任用者の数は数千人に及ぶ。政権移行期は、どの大統領のときも時間がかかる。ましてや共和党主流との難しい関係を抱えるトランプ政権にとり、調整すべき事柄は特に

多い。これらがある程度見えてこないトランプ政権の対外政策を論じることが不可能である。トランプ自体に外交の理念や政策があるとは見えないからである。少なくとも新政権の骨格が整わないと、大きな政策決定はなされないであろうから、ここ半年ほどは米国がアジアで大きな動きに出ることはない想定しておいて良いであろう。

むしろ米国が動けないこの時期を狙って中国が拡張策をとりかねないと心配する向きもあるが、それはないであろう。今年の夏、中国の対外政策はかなり調整された観がある。この政策調整は、党の主流の判断の結果とみて良い。南シナ海において二国間の話し合いによる解決を軌道に乗せようと、ASEAN（東南アジア諸国連合）側に一定の譲歩をしたし、フィリピンともデュテルテ大統領訪中時に巨額の経済支援とともに二国間の話し合いによる解決を勝ち取った。ここで中国が、例えばフィリピン沖のスカボロー礁においてさらなる動きをすれば、これらの外交努力すべてが水泡に帰する。そして米国との関係も必ず緊張するであろう。

習近平にとり最も重要なのは、来年の党大会である。私には習近平には二つの致命傷になり得る問題があると考えてきた。一つは強硬な対外姿勢に起因する対米関係を含む対外関係だったが、これは調整された。もう一つは経済運営の問題である。これは依然として樂觀を許さない状況にあ



宮本 雄二(みやもと ゆうじ)氏 1969年外務省入省。以降3度にわたりアジア局中国課に籍を置くとともに、北京の中華人民共和国日本国大使館駐在は3回を数える。90年から91年には中国課長を、2006年から10年まで特命全権大使を務める。このほか、85年から87年には軍縮課長、94年にはアトランタ総領事、01年には軍備管理・科学審議官、02年には駐ミャンマー特命全権大使、04年には沖縄担当大使を歴任。現在は宮本アジア研究所代表、日中友好会館副会長、日本日中関係学会会長。著書に「これから、中国とどう付き合うか」(日本経済新聞出版社)、「激変ミャンマーを読み解く」(東京書籍)、「習近平の中国」(新潮新書)。

る。対外関係をがたがたさせて、経済にマイナスの影響を与えられては困るのだ。来秋の党大会において自らの地歩を固めるには、こは対外的に慎重運転をするしかない。

そうなると少なくとも来年の党大会までは、米中関係は比較的清かだとみておいて良い。もちろん通商関係でトランプ政権が中国に仕掛けてくる可能性はある。だが中国は米

中長期的動向の本質は、米中が地政学的対立を深めている点にある。この点に、米中がどう対応するか、とりわけ米国が押し出せるのか、それとも引くのか、それとも中国が予想に反して再度攻勢に出るのか、今後の東アジア情勢の鍵であることは間違いない。

米国への挑戦とは何か

今回のトランプ現象は、深く思索すべき多くの論点を提示している。とりわけ私は、米国社会の分断が、米国の理念や価値観、少なくともその国民的な理解に変化を起すことを心配している。なぜならば戦後の国際秩序は、良くも悪くも米国の理念や価値観を体現しているからであり、それは経済の自由主義(リベラリズム)であり、政治の自由民主主義(リベラル・デモクラシー)であった。トランプ現象は、少なくともその部分的修正を迫る可能性があるからである。

第一次世界大戦の悲惨な経験から、欧州を中心に平和でより公正な世界を作ろうとする動きが強まった。米国のウィルソン大統領も重要な役割を果たした。第二次世界大戦後は、ルーズベルト大統領の指導の下で戦時中に作り上げられた構想に基づき、現在の国際秩序が作り上げられた。それは平和への強い願望と経済の自由主義、政治の自由民主主義を基本とするものであった。

米国内では、この理念や価値観がバックボーンとなつて、1960年代の公民権運動（社会のマイノリティや弱者の人権を保護し拡大する一大社会運動）となつた。この運動は米国の民主主義を發展させ、より完全なものとするために必要な動きだつた。だがマイノリティや弱者の人権を拡大すれば社会の主流を占める人たちの既得権が損なわれる。当時の社会の主流は白人の男性だつた。今回の大統領選挙においてその白人男性、それも収入の少ない層の人たちがトランプ旋風の鍵となつたと見られている。さらに世代間の分断、学歴による格差の拡大、グローバル経済の勝者と敗者等々が折り重なり、米社会の現状への不満は高じ、それが従来路線の否定に向かつているのだ。

米国は二つの異なる対外姿勢の伝統を有している。国際主義と一国主義の二つであり、正しいことを広める伝道者気質と自国利益第一主義の二つでもある。戦後国際秩序を作り上げたのは、前者、つまり国際主義であり伝道者気質であつた。戦後の米国は、若干の出入りはあつたが、基本的には前者の国であつた。だから米国の力による平和と、その下での自由貿易体制が發展してきたのである。今回のトランプ現象と呼ばれるものは、米社会の変化を反映して、後者、すなわち一国主義と自国利益第一主義のように見受けられる。これが米国の理念や価値観、とりわけ戦後の国際秩序を支えてきた理念や価値観の修正なり部分的否

定なりにつながるならば、国際秩序の基本にまで連動する問題なのだ。

米国は、合衆国憲法に定められた理念や価値観に支えられた国である。この理念や価値観こそが、米国において歴史も文化も民族も異なる移民たちを一つの国民としてまとめる役割を果たしてきた。ある意味で米国は「小さな地球」と言える。米国が多様な国民をまとめ、豊かな国づくり成功できるかどうかは、地球が同じことをやれるかどうかの試金石でもある。ここで米社会が分裂し、対立を深めれば、世界の平和と繁栄は永遠に実現できないであろう。米国民には、この歴史的使命を改めて思い出して欲しいと思う。

従つて、米国における理念や価値観をめぐる論議は、将来の国際秩序のあり方に大きく関係することなのだ。中国が確実に台頭しつつある今日、果たして現在の国際秩序を支える理念や価値観に修正を加えることが、米国の真の利益なのかを改めて考えて欲しいと思う。そして現在の国際秩序を維持發展させるためには、米国自身が、その積極的な推進者にならなければならない。戦後世界が作り出してきた国連憲章や自由貿易などに代表されるルールは、自分が実行せずに他者をそれに従わせることはできない。「法の支配」の貫徹を含め、米国が率先垂範することが、実は米国の真の利益につながるのだ。

米国の民主主義が、今回の分裂と対立を米国の理念や価値観を守りながら修復できるかどうかは、そのような大きな世界的意義を有しているのである。

中国ごっつんの試練

中国の国内問題については昔も今も多く語られ、それらがいかに深刻かも喧伝されてきた。確かに中国の抱える問題は多く、しかも深刻である。中国が明日、崩壊しても何の不思議もないように見える。だが現実はそうならず、推移してきた。中国共産党の統治能力の強靱さと中国経済の現場が持つ、とてつもない活力を見れば、中国崩壊論はたちどころに色あせる。しかし急速に変貌する中国社会と統治機構との間のミスマッチは、中国の将来に深刻な陰を投げかける。それでも戦略というものは、現時点においては、中国が引き続き経済の発展を続け、軍事的な存在感を増し、国際社会において発言権を強めていくことを前提にして策定されるべきものであろう。

国際社会にとり極めて重大な挑戦は、これだけ巨大になった中国が国際社会に対して、どういう姿勢をとるかかという問題である。習近平になって特に「中国の夢」を強調している。それは中華民族の偉大な復興のことであり、「二つの百年」の奮闘目標という言葉で表される。一つは建党百周年の2020年に「小康社会」を実現することで

あり、もう一つは21世紀半ばの建国百周年のときに、富強の、民主的、文明的な、和やかな（和諧）「社会主義現代国家」を作るということである。この段階では当然、米国に追いつくことを想定しているし、それにふさわしい強い軍隊を持つことも前提としている。

習近平も国際社会の中国の動向に対する強い関心を踏まえ、自分たちの立場を縷々説明している。例えば2015年9月の訪米時に、中国は国際システムの破壊者ではなく擁護者であることを強調し、国連憲章の諸原則を中核とする国際秩序とシステムを擁護することを明言している。つまり現行システムの改善や補強はするが、別のものを取り替えることはしないと言うことだ。中国は永遠に覇を唱えず、対外拡張をすることはないと高らかに宣言している。しかし東シナ海、南シナ海に於ける中国の実際の行動は、これらの言葉をうつろに感じさせる。中国にすれば、「この中国の領海ないし経済水域内のことであり、この中国の海」に侵攻してきた相手の方が悪い。中国は遅れて侵攻に對抗しているだけであり、決して覇を唱えたり、対外拡張したりしているわけではない」という理屈だろう。だがこの時点で力を背景に現状を変更しようとしているのは中国であり、自国の立場を力で押しつけようとしていると見られてもしかたがない。

中国は、現行の国際秩序を維持すると言うが、現行秩序

の背景にある理念や価値観に言及することは少ない。習近平の時代となり、国際関係を論じる際、中国の伝統的な理念や価値観を想起させる用法が増えた。例えば「義利観」外交であり、「(和)親、誠(実)、(互)恵、(寛)容」に代表される近隣外交原則である。前者は、四書の一つである『大学』の「利を以て利となさず、義を以て利となす」という一文をすぐに思い出す。こういう言葉から連想される行為と、例えばフィリピンに対する経済制裁とが結びつかないのだ。良い子にしていれば近隣外交原則を適用するが、悪い子には別のルールを適用するというのでは意味はない。なぜなら良いか悪いかは、中国が勝手に判断しているからだ。

中国が現行の国際秩序の真の擁護者と言うのなら、現行の国際秩序を支える米国の理念や価値観、すなわち経済の自由主義と政治の自由民主主義についての自分の見解を明らかにすべきだ。そして、どの部分をどのように改善し、どの部分をどのように補完しようとしているのか、中国の伝統的な理念や価値観は、既存の秩序の中にどのように収まるのかについて説明する必要がある。例えば中国が主導したアジア・インフラ投資銀行(AIIB)は、世界銀行の機能改善に有効だし、アジア開発銀行(ADB)の貸し出し能力を補完するものと説明している。だが中国は、それ以外の多くの事柄についてまだ十分に説明できていな

い。

とりわけ中国の軍事的動向に関する説明は著しく不足している。現行国際秩序の中で、人民解放軍はどういう役割を果たそうとしているのかをもっと明確に説明する必要がある。米国の場合、まず国際戦略環境と米国が対処する必要がある脅威認識が説明され、それらに対処するための戦略と必要な軍事力および具体的な配備が説明される。これは納税者であり主権者である国民への説明であり、それと異なることをすることは米国では難しい。だから世界は、米国の強大な軍事力についてかなり安心して眺めることができる。つまり透明性と説明責任は指導的な国家の義務と言っても良い。それを欠く人民解放軍の言動(退役軍人のものも含む)が中国脅威論の主たる原因だと言わざるを得ない。

中国も理念と価値観についてもっと考え、整理し、世界に對し発信しなければならぬ。

新たな米中関係と日本

米国は人類文明の最先端を走ってきた『小さな地球』として、国の内外において自国の理念と価値観をより完全なものとする義務と責任を持つ。中国は中華文明の末裔として、また再び世界の檣舞台に立った中華の民として、自国の伝統的な理念と価値観を活かし、人類文明の発展に貢献

する義務と責任を持つ。米中両国は、こういう大きな使命感を持って世界の問題に取り組んで欲しいと思う。

経済の問題、安全保障の問題、地域の問題、国境を越える問題等々、米中は折に触れ、ぶつかり妥協しながら対処して行くであろう。来年から始まるトランプ政権も習近平第二期政権も、両国が正面衝突することに何の利益も見出さないであろう。だが地政学的な対立関係は徐々に深まっていく。そういうときにこそ、国際秩序はどういう理念や価値観に基づくものでなければならぬのかを米中との間で議論すべきである。到達点を議論することにより、現在の対立は相対的に小さくできる。

このような議論に日本が傍観者として見ていただけで良いと言っているつもりは全くない。東西文明の掛け渡しに最も適しているのが日本である。むしろ日本がリードすべきである。そして現行の国際秩序が、部分的な修正や補完を必要としていることは言うまでもないが、その根幹である理念や価値観において、むしろさらに強く支持していく必要を、世界に訴え、発信していくべきである。そのためには現行ルールの不備を補強して、しかもルールがもつと遵守される国際社会にしていくことこそ、日本の重要な役割である。このように日本がやるべきこと、やれることは多いのだ。日本のソフトパワーが試されていると言える。

(一部敬称略)